

令和8年度

事業計画書

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月 31日

I 一般概要

(令和7年度の景況)

我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。足元の景気は、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、政府は、総合経済対策を策定し、その裏付けとなる令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしている。

令和7年度の我が国経済は、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれている。

令和7年次の新設住宅着工戸数は、持家は前年比7.7%減と4年連続の減少、貸家は前年比5.0%減と3年連続の減少、分譲住宅は前年比7.6%減と3年連続の減少、と全体で前年比6.5%減の74万戸となり、3年連続の減少となった。

(令和8年度の経済見通し)

令和8年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれている。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

令和8年度の民間住宅投資については、建築基準法改正に伴い前年度に生じた落ち込みから回復し、増加する（対前年度比1.3%程度の増）。

(令和8年度の本会の業務運営)

令和8年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況に加えて前回の理事会の議論を踏まえ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施していく。

- ① 統合後の九州検査所の業務の円滑化と東北検査所の試験機能の移管に向けた対応に努める。
- ② リクルート活動に注力し新規職員の確保を図る。
- ③ 公益性の発揮を推進するため、公益目的事業であるJAS事業の普及と業務量の受注に努める。
- ④ 安定的な収入の確保を図るため、収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ⑤ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進する。

II 事業別計画

1 JAS 事業

認証計画は、新規申請、区分追加を含め 13 工場を見込んでいる。これらの認証申請工場及び既認証工場の変更申請に伴う審査、製品検査については、申請の内容を勘案して件数金額を設定した。

認証工場の監査等に伴う収入は、認証工場数を基にした計画とした。

また、格付のための検査は、前年度計画比の件数で 98%、金額で 98%の計画とした。

1) 新規工場の認証

区分	令和 8 年度計画 件数	令和 7 年度計画 件数
普通合板	2 (1)	3 (3)
天然木化粧合板	1 (0)	2 (1)
単層フローリング	0 (0)	0 (0)
複合フローリング	0 (0)	1 (1)
集成材	4 (0)	2 (0)
単板積層材	1 (0)	1 (1)
構造用パネル	0 (0)	0 (0)
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	3 (0)	1 (0)
直交集成板	0 (0)	0 (0)
接着たて継ぎ材	2 (0)	3 (0)
合計	13 (1)	13 (5)

注 1) 普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注 2) 天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

注 3) ()は海外工場数 (内数)。

(2) 認証審査に伴う製品検査

区分	令和 8 年度計画 件数	令和 7 年度計画 件数
普通合板	39	59
天然木化粧合板	10	17
単層フローリング	2	0
複合フローリング	26	37
集成材	82	90
単板積層材	9	17
構造用パネル	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	23	15
直交集成板	7	10
接着たて継ぎ材	12	17
合計	210	262

(3) 認証工場の監査

区分	令和8年度計画 件数 (A)	令和7年度計画 件数 (B)	対前年度比 (A)/(B)
普通合板	64	67	96%
天然木化粧合板	65	66	98%
単層フローリング	10	11	91%
複合フローリング	42	43	98%
集成材	147	150	98%
単板積層材	24	23	104%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	14	13	108%
直交集成板	11	11	100%
接着たて継ぎ材	10	9	111%
合計	387	393	98%

(4) JAS 認証審査委員会

新規認証申請に従い、定期的に開催予定。

(5) 講習・研修会

認証の技術的基準に基づき、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付検査担当者技能研修会 (材面のみ)
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付責任者格付講習会

受講人数

区分	令和8年度計画 人数 (A)	令和7年度計画 人数 (B)	対前年度比 (A)/(B)
合板	269	202	133%
フローリング	128	215	60%
集成材	140	150	93%
単板積層材	29	30	97%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	58	41	141%
直交集成板	33	85	39%
接着たて継ぎ材	43	17	253%
合計	700	740	95%

(6) 認証業務収入

単位：千円

区分		令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
認 証 等 料 手 数 料	普 通 合 板	25,100	27,600	91%
	天 然 木 化 粧 合 板	19,600	20,500	96%
	単 層 フ ロ ー リ ン グ	3,300	3,500	94%
	複 合 フ ロ ー リ ン グ	14,500	15,200	95%
	集 成 材	52,600	52,300	101%
	単 板 積 層 材	7,700	7,400	104%
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	6,200	5,500	113%
	直 交 集 成 板	3,200	3,500	91%
	接 着 た て 継 ぎ 材	4,500	4,200	107%
	小 計	136,700	139,700	98%
そ の 他 手 数 料	製 品 検 査 料	16,000	20,000	80%
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	14,000	14,600	96%
	証 明 手 数 料	0	0	—
	小 計	30,000	34,600	87%
合 計		166,700	174,300	96%

注) 認証等手数料とは審査料、監査料、認証料、認証登録料、比較検査料のことである。

(7) 検査

検査件数

区分	令和8年度計画 件数(A)	令和7年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B)
普通合板	994	1,060	94%
天然木化粧合板	665	672	99%
単層フローリング	105	118	89%
複合フローリング	890	928	96%
集 成 材	868	864	100%
単板積層材	256	212	120%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	64	76	84%
直交集成板	60	60	100%
接着たて継ぎ材	52	49	106%
合 計	3,954	4,039	98%

検査収入

単位：千円

区分		令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託検査 手数料	普通合板	73,000	75,800	96%
	天然木化粧合板	30,000	33,800	89%
	単層フローリング	5,000	5,900	85%
	複合フローリング	30,000	31,800	94%
	集 成 材	124,000	122,800	101%
	単板積層材	21,000	19,700	107%
	構造用パネル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	6,000	5,900	102%
	直交集成板	7,000	7,000	100%
	接着たて継ぎ材	4,000	3,600	111%
小 計	300,000	306,300	98%	
検 査 証 明 料	300	300	100%	
合 計	300,300	306,600	98%	

(8) 出張及び技術者派遣手数料

位：千円

区分	令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
出張手数料	39,600	38,100	104%
技術者派遣手数料	5,300	5,600	95%

2 受託事業

ホルムアルデヒド放散量試験等に係る受託は、件数は88%、収入は90%の計画とした。

また、優良木質建材等認証事業（AQ事業）に係わる受託は、契約内容の変更により受託試験へ移行となったため大幅に減少している。

(1) 受託試験

区分	令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託件数	4,157件	4,706件	88%
受託収入	115,000千円	128,100千円	90%

(2) 優良木質建材等認証事業（AQ事業）

区分	令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
受託件数	5件	29件	17%
受託収入	300千円	2,300千円	13%

3 クリーンウッド法登録事業

クリーンウッド法登録事業においては、直近数年の実績等を勘案して、計画を策定した。

(1) 新規登録

区分	令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
新規登録件数	40件	20件	200%
新規登録収入	3,750千円	1,000千円	375%

注) 登録事項変更は新規登録に含む。

(2) 年会費（1年毎の会費手数料）

区分	令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
会費件数	388件	332件	120%
会費収入	6,120千円	3,700千円	165%

(3) 登録更新（5年毎の更新手数料）

区分	令和8年度 計画(A)	令和7年度 計画(B)	対前年度比 (A)/(B)
更新件数	19件	45件	42%
更新収入	630千円	1,500千円	42%

4 調査研究事業

- (1) 関連団体主催の研究調査事業委員会への参加並びに協力
- (2) JAS 規格の制定、見直しの原案作成委員会等に対する協力
- (3) 本会が認証した製造工場の JAS 格付数量を収集し、検査統計等を作成

5 普及宣伝事業

関連団体との連携を図り、一般消費者、流通、設計、施工業者等を対象に JAS の普及啓発に努める。

- (1) 業界新聞社への情報提供
- (2) 検査会だよりの発行
- (3) JAS 認証工場名簿の作成
- (4) ホームページ等による情報公開等
- (5) JAS 制度及びクリーンウッド法の講習会等の講師派遣
- (6) クリーンウッド法促進事業への協力

6 研修事業

認証審査・監査及び検査業務等の資質向上のため、職員の研修を実施する。

Ⅲ その他

1 マネージメントレビュー

- (1) 内部監査の実施
- (2) マネージメントレビュー実施規定に定めるマネージメントレビュー会議の開催

2 公平性委員会の開催

- (1) 認証業務規程に定める公平性委員会の開催

3 定期的調査等

- (1) 監事監査
- (2) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）による調査

Ⅳ 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催場所
理 事 会	3	東京都
評 議 員 会	1	〃
所 長 会 議	3	〃
担 当 者 会 議	1	〃

2 試験機等

(1) 購入の計画（主要機器）

機 器 名	数 量	備 考
—	—	—

(2) 校正等の計画

機 器 名	数 量
引 張 り 試 験 機	6
曲 げ 試 験 機	18
分 光 光 度 計	0
ス ク ロ マ ト グ ラ フ	0
速 液 体 ク ロ マ ト グ ラ フ	1
原 子 吸 光 光 度 計	0

3 人員構成

事業所別人員構成表（令和8年度計画）

単位：人

区 分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本 部	3 (2)	7 (7)		10 (9)
研 究 室				0 (0)
北 海 道 検 査 所		3 (3)	1	4 (3)
東 北 検 査 所		4 (4)	1	5 (4)
東 京 検 査 所		4 (4)	1	5 (4)
名 古 屋 検 査 所		4 (4)	1	5 (4)
大 阪 検 査 所		5 (5)		5 (5)
九 州 検 査 所		6 (6)	1	7 (6)
計 R8.4.1 現在 (A)	3 (2)	33 (33)	5	41 (35)
R7.4.1 現在 (B)	3	36	6	45
増減 (A) - (B)	0	-3	-1	-4

注1) () はJAS 認証業務の資格を有する者（内数）